

第10期決算公告

2019年6月1日
株式会社 IT サポート
代表取締役 工藤 健二

貸借対照表

2019年2月28日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	149,645	流 動 負 債	334,198
現金及び預金	84,413	短期借入金	40,000
売掛金	29,336	未払金	217,045
貯蔵品	11,072	未払消費税等	51,999
短期貸付金	18,960	販売促進引当金	14,915
貸倒引当金(流動)	△ 294	解約調整引当金	10,161
その他	6,158	その他	77
固 定 資 産	148,033	負 債 合 計	334,198
有形固定資産	4,656	純 資 産 の 部	
その他	4,656	株 主 資 本	△ 36,520
投 資 等	143,377	資本金	5,000
長期貸付金	99,710	資本剰余金	1,000
長期繰延税金資産	44,222	利益剰余金	△ 42,520
その他投資等	44	純 資 産 合 計	△ 36,520
貸倒引当金(固定)	△ 598	負 債 純 資 産 合 計	297,677
資 産 合 計	297,677		

当期純利益：△45,394千円

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

2. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

1. 商品

総平均法による原価法を採用しております。

2. 貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
運搬具	2年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ロ) リース資産

該当事項はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 販売促進引当金

サービスの利用者に対するキャッシュバックに備えるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

③ 解約調整引当金

契約を取り次いだ顧客の短期解約が発生したことによる取引先からの受取手数料の返金に備えるために、短期解約実績率に基づく見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

(1). 担保資産

該当事項はありません。

(2). 保証債務及び手形遡求債務等

該当事項はありません。

(3). 関係会社に対する金銭債権債務

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

100株